

平成 16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 15年 11月 12日

上場会社名 四国化成工業株式会社  
 コード番号 4099

(URL http://www.shikoku.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 山下 矩仁彦

問合せ先責任者 役職名 取締役・専務執行役員 氏名 漆原 武彦 TEL (0877) 22 - 4111

中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 12日

親会社名 (コード番号: )

親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東京  
 本社所在都道府県  
 香川県

1. 15年 9月中間期の連結業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	16,893	0.1	1,288	0.2	1,185	3.6
14年 9月中間期	16,902	3.0	1,286	9.0	1,144	12.4
15年 3月期	34,259		2,407		2,169	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	651	43.7	11.12	9.95
14年 9月中間期	453	33.7	7.63	6.61
15年 3月期	620		9.96	8.76

(注) 持分法投資損益 15年 9月中間期 1百万円 14年 9月中間期 10百万円 15年 3月期 7百万円  
 期中平均株式数(連結) 15年 9月中間期 58,570,831株 14年 9月中間期 59,376,481株 15年 3月期 59,352,744株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	46,839	23,585	50.4	406.34
14年 9月中間期	46,490	23,078	49.6	388.01
15年 3月期	47,504	22,748	47.9	383.18

(注)期末発行済株式数(連結) 15年 9月中間期 58,043,181株 14年 9月中間期 59,478,307株 15年 3月期 59,288,109株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9月中間期	358	584	487	2,208
14年 9月中間期	1,866	814	710	2,469
15年 3月期	3,431	1,317	1,308	2,939

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0社(除外)0社 持分法(新規)0社(除外)0社

2. 16年 3月期の連結業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	35,000	2,250	850

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 14円 64銭

(注) 上記金額は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は添付資料の5頁をご参照ください。

## ( 1 ) 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 8 社及び関連会社 5 社で構成され、主な事業内容は、化学工業薬品・医薬品、住宅・景観・店舗関連商品の生産及び販売を中心にトラックによる陸上輸送並びに情報システム事業であります。

主たる子会社及び関連会社の位置づけは下記概要図のとおりであります。

化学品事業の生産は当社及び関連会社の日本硫炭工業(株)が担当し、販売は当社が中心に担当しておりますが、海外向け有機化成品の販売の一部は連結子会社の米国現地法人シコクインターナショナルコーポレーションが担当しております。場内作業は連結子会社の四国興産(株)が請負っております。

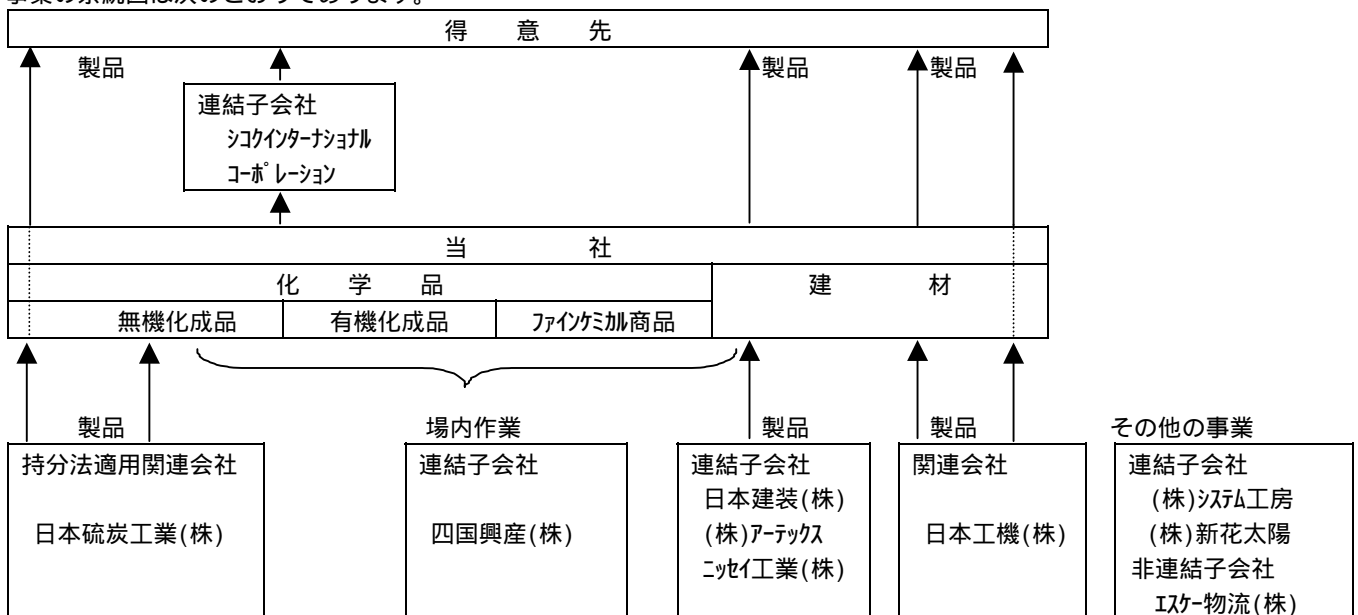
建材事業のうち、エクステリアの生産は連結子会社の日本建装(株)、(株)アーテックス、ニッセイ工業(株)及び関連会社の日本工機(株)が担当し、販売は当社が担当しております。

その他の事業は、非連結子会社のエスケー物流(株)が陸上輸送を担当しております。このほか連結子会社の(株)システム工房が情報システムを担当し、連結子会社の(株)新花太陽はファーストフードを販売しております。

事業区分	事業品目	生産部門	販売・営業部門	備考
化学品事業	無機化成品	二硫化炭素、無水芒硝 不溶性硫黄	当社 (関連)日本硫炭工業 (株)	場内作業 (子) 四国興産(株)
	有機化成品	シアヌル酸誘導品	当社	
	ファインケミカル	イミダゾール類	当社	
建材事業	壁材	内装壁材、外装仕上材	当社	当社
	エクステリア	門扉、フェンス、車庫 シャッター	(子)日本建装(株) (株)アーテックス ニッセイ工業(株) (関連)日本工機(株)	
その他の事業	陸上輸送	トラック輸送		(子)エスケー物流(株)
	その他サービス	情報システム		(子)(株)システム工房
		ファーストフード販売 その他		

(注) (子) ... 子会社、(関連) ... 関連会社

事業の系統図は次のとおりであります。



## ( 2 ) 経営方針及び経営成績

### 1. 経営方針

#### ( 1 ) 経営の基本方針

当社は、「独創力」を基本理念とする研究開発型企業として、独創的な技術に主眼を置いたグローバルな事業活動を展開し、社会に貢献する企業であり続けることを目指しております。また、「スピード&ストレッチ」をスローガンに掲げ、より高い目標の設定とその達成に向けた意思決定及び行動の迅速化を経営の軸においております。当社は、これらの実践を通じて、堅実で活力あふれる企業として「お客さま」「取引先」「株主」「地域」ならびに「社員」からの信頼と期待にこたえるため、健全で安定した会社作りを推進しております。

#### ( 2 ) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置づけております。利益配分としては、時代の変化に対応するため研究開発、生産、物流、市場開拓、情報化等に対する投資を進めながら、企業の競争力を維持・強化して安定的な利益を確保しつつ、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを方針としております。

配当は株式上場以来、永年にわたり一株につき年7円以上の安定配当を継続するとともに、事業展開の節目には記念配当を上乗せするなど株主への利益還元を努めております。また、利益還元のひとつとして継続的な自己株式の買入れ消却も実施するとともに、当社およびグループ各社の取締役および使用人の業績向上に対する意欲や士気を高め、以って株主の利益に寄与するため、ストックオプション制度を導入しております。

#### ( 3 ) 中期的な経営戦略

当社グループは、中期的な取り組みとして2004年3月期を目標年度とする経営計画を策定し、豊かで輝く企業、小粒でも世界に通用する企業集団に変身するための取り組みを推進しております。

具体的な取り組みは以下のとおりであります。

企業体質の強化を目的として、経営構造のスリム化と効率化を図るとともに、グループあげてのコスト削減に尽力する。

化学品事業においては、当社保有のコア技術をベースとした研究開発により、環境化学材料、電子化学材料、新素材および無機・有機化学材料に注力し、新規製品の早期育成と既存製品の強化を図る。

ニッチな分野でも付加価値の高い商品・サービスをグローバルに展開することで、早期に世界の中堅化学メーカーとしての地位を確立する。とくに不溶性硫黄、プリント配線板向け防錆剤、イミダゾール、シアヌル酸誘導体は、海外市場における品質・技術面での評価をより強固なものにし、一層のシェア拡大を図る。

建材事業においては、生活者により快適な住空間を提供するために独自性を持ち、かつ、環境への対応を備えた商品展開により壁材、住宅エクステリアおよび景観エクステリア分野での事業拡充を図る。

生産技術の革新に積極的に取り組み、生産コスト競争力のより一層の強化を図るとともに、安全および環境対策には万全を尽くす。

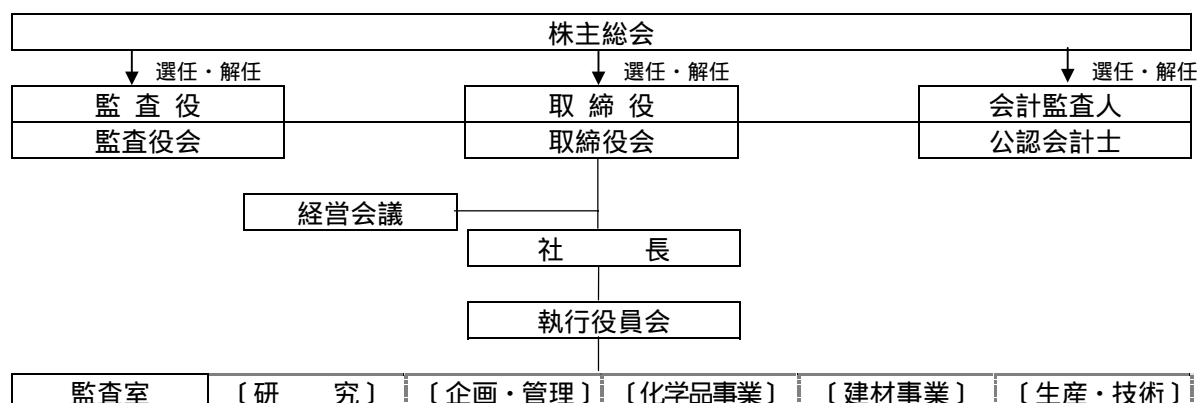
目標としている経営指標（連結ベース）

- |                  |         |
|------------------|---------|
| 1. 売上高経常利益率      | 6.5 %以上 |
| 2. 株主資本利益率（ROE）  | 6.5 %以上 |
| 3. 使用総資産利益率（ROA） | 3.5 %以上 |
| 4. 有利子負債額        | 100億円以下 |

これらの指標につきましては、業績の現況、当社事業の置かれている環境、また業界水準等に照らし、恒常的な達成を目指すべき水準として設定しております。

#### ( 4 ) 経営管理組織の整備等に関する施策

当社は、コーポレート・ガバナンスが有効に機能する組織と透明性の高い株主重視の経営システムの構築を重要施策として認識しております。当社の経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制は次のとおりであります。



## 取締役会・執行役員会・経営会議

当社は、経営環境の変化に機敏に対応し、任期における取締役の経営責任および執行役員の業務執行責任を明確にするため、平成13年6月開催の定時株主総会において、それぞれの任期を1年と決めました。

取締役会は本年9月30日現在7名の取締役からなり、「経営戦略の意思決定ならびに業務執行の監督」をその機能とし、執行役員会は、本年9月30日現在13名の執行役員からなり「担当業務の執行」をその任務として役割と責任を明確化し、意思決定の迅速化を図っております。

さらに、取締役会の諮問機関として取締役より選任された経営委員6名による経営会議を設け、グループ全体の経営方針ならびに重要な人事、投融資や資金を含めた戦略等、特定の重要事項についての的確な協議を行っております。

## コーポレート・ガバナンスの実効性

当社は、社外取締役制度を導入し、現在は1名就任しております。また、監査役制度においては、商法の規定に基づき社外監査役1名が就任しております。監査役は会社の健全な経営に資するため、定期的に監査役会を開催するとともに、取締役会にも出席し、積極的に提言・助言・勧告を行っております。

さらに、コーポレート・ガバナンスの実効性確保の基本要件を情報開示と認識し、株主・投資家の皆様に対するIR活動を今後も積極的に推進してまいります。

## (5) 投資単位の引下げに関する考え方および方法等

当社は、株式の投資単位の引下げが個人投資家層の拡大ならびに株式の流動性を高める有効な施策であると認識しております。しかしながら、株式の投資単位の引下げには多額の費用を要しますので、今後、業績および株価等を勘案して慎重に対処したいと考えております。

## 2. 経営成績

### (1) 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、懸念されたイラク戦争が短期に終わり、SARSの影響も軽微にとどまる一方、国内ではデフレの進行や雇用不安・所得減少により個人消費は依然として低迷しましたものの、大企業を中心に収益の改善・設備投資の持ち直しや株価の上昇などにより、景気は底離れを探る展開となりました。

このような状況下、化学品事業ではIT関連のファインケミカル商品が引き続き順調に推移しましたが、無機化成品、有機化成品はともに低調でありました。一方、建材事業は公共事業の抑制と住宅市場の縮小の影響を受けました。

以上の結果、当中間期の連結売上高は168億93百万円 前年同期比0.1%の減収となりました。営業利益はコスト削減に努めた結果、12億88百万円 前年同期比0.2%の微増、経常利益は11億85百万円 前年同期比3.6%の増益となりました。中間純利益は退職給付会計における会計基準変更時差異額の償却が前連結会計年度で完了したことなどにより、6億51百万円 前年同期比43.7%の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

### 化学品事業

#### (無機化成品)

不溶性硫黄は堅調な荷動きでフル稼働が続きましたが、無水芒硝は市場環境の悪化により低迷いたしました。二硫化炭素は国内外で拡販に努めました。

#### (有機化成品)

プール・浄化槽などの殺菌消毒剤シアヌル酸誘導品は、国内では冷夏による需要の落ち込み、海外では競争の激化と円高ドル安の影響を受けました。耐熱電線向けのセイクは海外での拡販により増収となりましたが、排水処理用微生物剤ハイポルカは伸び悩みました。

#### (ファインケミカル)

プリント配線板向けの水溶性防錆剤であるタフエースは引き続き内外でシェアを伸ばし増収となりました。また、エポキシ樹脂硬化剤を主用途とするイミダゾール類等は、堅調な動きとなりました。樹脂・金属等の強化材ウイスカは引き続き市場開拓に注力しました。

以上の結果、化学品事業の売上高は82億72百万円 前年同期比0.1%の減収、営業利益は12億44百万円 前年同期比6.4%の増益でありました。

### 建材事業

壁材は、健康志向の高まりに対応した内装材の充実や、高い機能性と環境を考えた舗装材と多彩な施工が可能な外装材の拡販により前年同期を上回りました。また、景観エクステリア商品は公共投資が減少するなか、「ゴミストッカー」などの環境対応型商品の拡販やユニバーサルデザインに立脚した商品群の充実により前年同期を上回りましたが、住宅エクステリア商品は住宅投資低迷の影響を受けました。

以上の結果、建材事業の売上高は79億39百万円 前年同期比2.0%の減収、営業利益は6億77百万円 前年同期比12.1%の減益でありました。

### その他の事業

情報システム事業は、景気低迷による投資意欲の減退など厳しい事業環境下、機器販売は低調であったものの、地域に密着した営業活動を展開したことからソフト開発は増収となりました。

ファーストフード事業は、消費者志向の多様化などにより厳しい事業運営を余儀なくされるなか、効率的な店舗運営と採算性の向上に注力いたしました。

以上の結果、その他の事業の売上高は6億81百万円 前年同期比31.3%の増収、営業利益は82百万円となり採算性が向上いたしました。

### (2) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、海外景気の持ち直しが期待される一方、円高やイラク戦争の戦後処理問題、米国経済の双子の赤字復活など懸念される問題も山積しており、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、経済環境の急激な変化にスピーディーに対応し、事業構造の改革に一層注力して、より強靱な企業体質の構築を追求するとともに、コア・コンピタンスに根ざした新規商品・事業の育成、顧客満足を目指した営業活動の展開、グループをあげての抜本的なコスト削減、効率的かつ効果的な財務体質への転換などの諸施策を着実に実践して連結グループとしての業績の向上に努める所存であります。

通期の連結業績予想は次のとおりであります。

(百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成16年3月通期	35,000	2,450	2,250	850
平成15年3月通期	34,259	2,407	2,169	620
伸長率(%)	2.2	1.8	3.7	37.1

(注) 業績見通しの前提条件として、主要な為替レートは110円/米ドル、125円/ユーロとしております。

### (3) 財政状態

当中間期のキャッシュ・フローの状況に関し、連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前中間純利益は増加しましたが、法人税等の支払いや自己株式取得が前年同期を上回ったことから、前期末に比べ7億31百万円 前期比24.9%減少し、当期末は22億8百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

主に税金等調整前当期純利益11億87百万円と減価償却費6億29百万円ですが、法人税等の支払いの増加や仕入債務の減少などにより3億58百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に設備投資10億11百万円ですが、投資有価証券の売却などにより5億84百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

転換社債の償還資金54億38百万円は、長期借入金などで対応しましたが、自己株式取得5億89百万円、配当金の支払2億7百万円などにより4億87百万円の減少となりました。

## ( 3 ) 中間連結財務諸表等

## 1 . 中間連結貸借対照表

( 単位 百万円、% )

科 目	前中間連結会計期間 (平成 14 年 9 月 30 日現在)		当中間連結会計期間 (平成 15 年 9 月 30 日現在)		前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
<b>(資産の部)</b>						
流動資産	( 17,405)	37.4	( 17,618)	37.6	( 18,893)	39.8
現金及び預金	2,480		2,218		2,950	
受取手形及び売掛金	7,493		7,863		8,321	
有価証券	28		1		28	
たな卸資産	6,740		6,819		6,859	
その他の	714		757		788	
貸倒引当金	51		42		54	
固定資産	( 29,084)	62.6	( 29,221)	62.4	( 28,611)	60.2
有形固定資産	( 20,298)	( 43.7)	( 20,426)	( 43.6)	( 20,527)	( 43.2)
建物及び構築物	6,559		6,395		6,442	
機械装置及び運搬具	3,276		3,655		3,291	
土地	9,798		9,796		9,798	
その他	663		578		994	
無形固定資産	( 140)	( 0.3)	( 188)	( 0.4)	( 191)	( 0.4)
投資その他の資産	( 8,645)	( 18.6)	( 8,606)	( 18.4)	( 7,891)	( 16.6)
投資有価証券	7,221		7,831		6,440	
その他	1,434		789		1,464	
貸倒引当金	10		13		13	
<b>資産合計</b>	<b>46,490</b>	<b>100.0</b>	<b>46,839</b>	<b>100.0</b>	<b>47,504</b>	<b>100.0</b>
<b>(負債の部)</b>						
流動負債	( 17,041)	36.7	( 12,861)	27.4	( 19,039)	40.1
支払手形及び買掛金	5,510		5,199		6,251	
短期借入金	2,751		3,830		2,712	
一年内返済長期借入金	794		958		1,057	
一年内償還転換社債	5,439		-		5,439	
未払法人税等	574		521		686	
その他	1,971		2,351		2,893	
固定負債	( 6,370)	13.7	( 10,393)	22.2	( 5,716)	12.0
長期借入金	3,029		7,221		2,553	
再評価に係る繰延税金負債	938		909		909	
退職給付引当金	2,258		2,132		2,127	
その他	143		129		125	
<b>負債合計</b>	<b>23,411</b>	<b>50.4</b>	<b>23,254</b>	<b>49.6</b>	<b>24,756</b>	<b>52.1</b>
<b>(資本の部)</b>						
資本金	6,867	14.8	6,867	14.7	6,867	14.5
資本剰余金	5,741	12.3	5,741	12.2	5,741	12.1
利益剰余金	9,348	20.1	9,358	20.0	9,247	19.5
土地再評価差額金	1,312	2.8	1,341	2.9	1,341	2.8
その他有価証券評価差額金	171	0.4	965	2.1	5	0.0
為替換算調整勘定	25	0.1	46	0.1	29	0.1
自己株式	337	0.7	642	1.4	414	0.9
<b>資本合計</b>	<b>23,078</b>	<b>49.6</b>	<b>23,585</b>	<b>50.4</b>	<b>22,748</b>	<b>47.9</b>
<b>負債少数株主持分 及び資本合計</b>	<b>46,490</b>	<b>100.0</b>	<b>46,839</b>	<b>100.0</b>	<b>47,504</b>	<b>100.0</b>

## 2. 中間連結損益計算書

(単位 百万円、%)

科 目	前中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		当中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	16,902	100.0	16,893	100.0	34,259	100.0
売 上 原 価	10,993	65.0	10,875	64.4	22,236	64.9
売上総利益	( 5,909)	35.0	( 6,018)	35.6	( 12,022)	35.1
販売費及び一般管理費	4,623	27.4	4,729	28.0	9,615	28.1
<b>営業利益</b>	( 1,286)	7.6	( 1,288)	7.6	( 2,407)	7.0
営業外収益	( 128)	0.8	( 119)	0.7	( 169)	0.5
受 取 利 息	6		6		14	
受 取 配 当 金	69		89		97	
持分法による投資利益	-		1		-	
雑 収 益	51		21		57	
営業外費用	( 269)	1.6	( 222)	1.3	( 407)	1.2
支 払 利 息	87		80		168	
持分法による投資損失	10		-		7	
売 上 割 引	38		47		74	
為 替 差 損	100		71		90	
雑 損 失	32		23		66	
<b>経常利益</b>	1,144	6.8	1,185	7.0	2,169	6.3
特別利益	( 107)	0.6	( 136)	0.8	( 406)	1.2
固定資産売却益	15		-		15	
投資有価証券売却益	77		133		77	
貸倒引当金戻入益	15		2		15	
そ の 他	-		0		298	
特別損失	( 349)	2.1	( 133)	0.8	( 1,316)	3.8
固定資産除却損	20		11		75	
固定資産売却損	-		0		-	
投資有価証券売却損	-		-		7	
投資有価証券評価損	21		-		717	
特別退職金	118		8		151	
役員退職慰労金	41		108		41	
退職給付会計基準 変更時差異償却額	147		-		295	
そ の 他	-		5		28	
税金等調整前中間(当期)純利益	902	5.3	1,187	7.0	1,259	3.7
法人税、住民税及び事業税	595		531		851	
法人税等調整額	146		5		212	
<b>中間(当期)純利益</b>	453	2.7	651	3.9	620	1.8

### 3. 中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	前中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		当中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
<b>(資本剰余金の部)</b>						
資本剰余金期首残高	5,741	5,741	5,741	5,741	5,741	5,741
資本剰余金増加高		-		-		-
資本剰余金減少高		-		-		-
資本剰余金中間期末(期 末)残高		5,741		5,741		5,741
<b>(利益剰余金の部)</b>						
利益剰余金期首残高	9,249	9,249	9,247	9,247	9,249	9,249
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益	453	453	651	651	620	620
利益剰余金減少高						
配当金	208		207		475	
役員賞与	28		29		28	
自己株式消却額	85		299		85	
自己株式処分差損	1		3		3	
土地再評価差額金取崩額	30	353	-	540	30	623
利益剰余金中間期末(期 末)残高		9,348		9,358		9,247

## 4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		902	1,187	1,259
減価償却費		671	629	1,377
退職給付引当金の増加額 ( :減少額)		96	5	34
受取利息及び受取配当金		76	96	111
支払利息		87	80	168
投資有価証券売却益		77	133	77
投資有価証券評価損		21	-	717
有形固定資産除却損		20	11	75
有形固定資産売却益		15	-	15
売上債権の減少額		1,369	401	523
たな卸資産の減少額 ( :増加額)		165	28	291
仕入債務の増加額 ( :減少額)		711	996	51
その他 (純額)		408	70	173
小計		1,715	1,046	3,468
利息及び配当金の受取額		76	96	111
利息の支払額		86	84	166
法人税等の支払額(還付額)		161	699	17
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,866	358	3,431
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の売却による収入		-	23	-
有形固定資産の取得による支出		911	1,011	1,149
有形固定資産の売却による収入		51	0	52
投資有価証券の取得による支出		257	387	518
投資有価証券の売却による収入		206	753	244
貸付けによる支出		0	10	6
貸付金の回収による収入		13	8	24
定期預金の純減少額		5	1	5
その他 (純額)		76	36	29
投資活動によるキャッシュ・フロー		814	584	1,317
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額 ( :純減少額)		12	1,120	51
長期借入による収入		-	5,000	200
長期借入金の返済による支出		479	431	892
転換社債の償還による支出		-	5,438	-
利益消却目的の自己株式の取得による支出		88	-	-
自己株式の取得による支出		-	589	207
ストックオプション行使に伴う収入		77	57	119
配当金の支払額		208	207	475
少数株主への配当金の支払額		-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		710	487	1,308
現金及び現金同等物に係る換算差額		8	17	2
現金及び現金同等物の増加額 ( :減少額)		332	731	802
現金及び現金同等物の期首残高		2,136	2,939	2,136
現金及び現金同等物の期末残高		2,469	2,208	2,939

## (中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数～7社(主要会社名…日本建装(株)、(株)アーテックス、ニッセイ工業(株)、四国興産(株))  
非連結子会社～エスケー物流(株)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数～1社(日本硫炭工業(株))

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

(時価のあるもの)…中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(時価のないもの)…移動平均法による原価法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法

#### (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法。但し、賃貸用固定資産(製造設備を除く)、建物及び一部の連結子会社の一部の資産については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が10年～50年、機械装置及び運搬具が6年～13年であります。

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### (3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数値計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)で定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用計上することとしております。

#### (4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

#### (5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約については全て振当処理の要件を満たしているため振当処理に、金利スワップについては全て特例処理の要件を満たしているため特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約(ヘッジ対象：外貨建債権、債務)、ヘッジ手段…金利スワップ(ヘッジ対象：借入金)

ヘッジ方針

為替予約については、内部規程である「為替先物予約規程」に基づき、外貨建取引に係る将来の為替相場変動リスク回避のためにヘッジを行っております。なお、主要なリスクである輸出取引による外貨建金銭債権の為替変動リスクに関しては、原則として、6ヶ月先までの決済予定額の50%をヘッジする方針であります。また、金利スワップについては、金利変動リスク回避のためにヘッジを行っており、当社所定の手続に従い実施され、その結果は取締役会に報告されております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ要件を満たしたヘッジ手段のみを契約しており、ヘッジ有効性は常に保たれております。

#### (7)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法…税抜方式を採用しております。

### 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

**6. 連結調整勘定の償却に関する事項**

連結調整勘定の償却については、その金額が僅少な場合を除き、発生日以後5年間で均等償却することとしております。

**7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項**

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

**8. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲**

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（注記事項）

**中間連結貸借対照表関係**

（単位 百万円）

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	26,172	27,097	26,583
2. 担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産の額			
有形固定資産	12,536	11,884	12,170
（うち工場財団担保）	(8,951)	(8,375)	(8,618)
上記に対応する債務			
1年内返済長期借入金	627	746	841
長期借入金	2,242	6,645	1,899
（うち工場財団担保(1年内返済分を含む)）	(1,624)	(6,429)	(1,636)
3. 保証債務	940	821	903
4. 受取手形割引高	3,203	2,568	2,905
受取手形裏書譲渡高	-	-	-

**中間連結損益計算書関係**

（単位 百万円）

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額			
販売運送費	1,245	1,298	2,611
広告宣伝費	322	294	698
給料	875	890	1,812
退職給付引当金繰入額	100	94	217
研究開発費	479	489	993

**中間連結キャッシュ・フロー計算書関係**

1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

（単位 百万円）

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定	2,480	2,218	2,950
有価証券	28	1	28
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	12	11	12
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	26	-	26
現金及び現金同等物	2,469	2,208	2,939

（リース取引関係）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 （単位 百万円）

	前中間連結会計期間 工具器具備品等	当中間連結会計期間 工具器具備品等	前連結会計年度 工具器具備品等
1. 取得価額相当額	278	274	322
減価償却累計額相当額	148	163	175
中間期末(期末)残高相当額	129	111	146
2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
1年内	58	62	66
1年超	71	49	80
合計	129	111	146
3. 支払リース料（減価償却費相当額）	33	35	70
4. 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
5. 上記の注記は、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低い為、支払利子込み法により算定しております。			

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日) (単位 百万円)

	化学品 事業	建材事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	8,281	8,101	519	16,902	-	16,902
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	28	-	-	28	(28)	-
計	8,310	8,101	519	16,930	(28)	16,902
営業費用	7,140	7,331	482	14,954	662	15,616
営業利益	1,169	770	36	1,976	(690)	1,286

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日) (単位 百万円)

	化学品 事業	建材事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	8,272	7,939	681	16,893	-	16,893
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	13	-	-	13	(13)	-
計	8,285	7,939	681	16,907	(13)	16,893
営業費用	7,041	7,262	599	14,902	702	15,604
営業利益	1,244	677	82	2,004	(715)	1,288

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日) (単位 百万円)

	化学品 事業	建材事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	16,146	16,937	1,175	34,259	-	34,259
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	46	-	-	46	(46)	-
計	16,193	16,937	1,175	34,306	(46)	34,259
営業費用	14,114	15,236	1,078	30,429	1,422	31,852
営業利益	2,078	1,701	96	3,877	(1,469)	2,407

(注1)事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分は事業目的において区分された項目別とし、その事業規模も勘案して下記の通り分類しております。

- ・ 化学 品 事 業 …… 無機化成品、有機化成品、ファインケミカル商品などの化学工業薬品事業
- ・ 建 材 事 業 …… 内外装用化粧壁、グラスリア商品、アルミシャッター商品などの建築土木資材事業
- ・ その他の事業 …… 情報システム事業などの顧客サービス事業

(注2)当中間連結会計期間の営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、715百万円(前中間連結会計期間690百万円、前連結会計年度1,469百万円)であります。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため記載を省略しております。

### 3. 海外売上高

(単位 百万円)

	前中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		当中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
	その他の地域	合計	その他の地域	合計	その他の地域	合計
海外売上高	2,614	2,614	2,913	2,913	5,141	5,141
連結売上高	16,902	16,902	16,893	16,893	34,259	34,259
連結売上高に占める 海外売上高の割合	15.5%	15.5%	17.2%	17.2%	15.0%	15.0%

#### (有価証券)

前中間連結会計期間(平成14年9月30日現在)

##### 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	5,911	6,249	337
(2)債券	500	476	23
(3)その他	60	50	9
合計	6,472	6,775	303

##### 2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
(1)その他有価証券 中期国債ファンド 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1 116

当中間連結会計期間(平成15年9月30日現在)

##### 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	5,207	6,843	1,635
(2)債券	500	496	3
(3)その他	30	24	5
合計	5,738	7,364	1,626

##### 2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
(1)その他有価証券 中期国債ファンド 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1 93

前連結会計年度(平成15年3月31日現在)

##### 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	5,442	5,470	27
(2)債券	500	482	17
(3)その他	60	49	11
合計	6,003	6,002	1

##### 2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
(1)その他有価証券 中期国債ファンド 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1 92

#### (デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益)

「外貨建取引等会計処理基準」、「金融商品に係る会計基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引及び金利スワップの特例処理の対象となるデリバティブ取引については、注記の対象から除いているため、デリバティブ取引の残高はありません。

#### (4) 生産、受注及び販売の状況

##### 1. 生産実績

(単位 百万円)

事業の種類別セグメント		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
化学品事業	無機化成品	1,573	1,374	3,203
	有機化成品	4,046	3,796	7,260
	ファインケミカル	1,681	1,899	3,669
建材事業	壁材	1,137	1,029	2,127
	エクステリア	5,227	4,992	10,454
合計		13,666	13,093	26,715

(注) 1. 生産金額は主に生産量に平均販売価格を乗じて算出しております。

2. 生産実績は自家消費(無機、有機及びファインケミカル)を一部含んでおります。

##### 2. 受注状況

受注生産は、行っておりません。

##### 3. 販売実績

(単位 百万円)

事業の種類別セグメント		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
化学品事業	無機化成品	2,476	2,251	5,104
	有機化成品	3,211	3,412	5,822
	ファインケミカル	2,593	2,607	5,219
建材事業	壁材	1,487	1,583	2,984
	エクステリア	6,613	6,355	13,953
その他の事業		519	681	1,175
合計		16,902	16,893	34,259